

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成22年 7月16日

計画の名称	1 住みよい住環境及び水質保全の実現			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	横手市（秋田県）	
計画の目標				

秋田県生活排水処理整備構想に基づいた事業を推進するとともに、快適な生活環境の確保、自然環境の保全を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①下水道処理人口普及率を45.0% (H22) から47.3%に増加させる。
- ②処理場における長寿命化計画策定率を0% (H22) から100%にする。
- ③老朽管を調査・改築を行い、ライフサイクルコストの軽減を図る。

定量的指標の定義及び算定式

- ①下水道処理人口普及率
下水道を利用できる人口（人）／総人口*100
- ②処理場における長寿命化計画策定率
長寿命化計画策定済み処理場数（箇所）／長寿命化計画を策定すべき処理場数（箇所）*100
- ③老朽管改築率
老朽管改築延長／老朽管延長*100

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)
45.0%	46.6%	47.3%
0%	100%	100%
0%	0%	40%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,750百万円	A	1,415百万円	B	百万円	C	335百万円
-------	---------------	----------	---	----------	---	-----	---	--------

効果促進事業費の割合
C / (A+B+C)

19.1%

交付対象事業

A1 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	横手第2-6処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=200mmL= 2.7km	横手市						352	
A2	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	横手第2-7処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=200mmL= 3.0km	横手市						250	
A3	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	増田第2処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=150mmL= 1.1km	横手市						87	
A4	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	増田第5処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=150mmL= 1.0km	横手市						94	
A5	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	平鹿第4-1処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=150mmL= 1.4km	横手市						161	
A6	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	雄物川第3-1処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=200mmL= 1.4km	横手市						147	
A7	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	十文字第3処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=150mmL= 0.4km	横手市						39	
A8	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	新設	大雄第4処理分区（未普及対策）	汚水管 φ=150mmL= 1.2km	横手市						109	
A9	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	全種	設計	管渠実施設計 L= 4.0km	横手市						21	
A10	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	全種	施設計画見直し	効率的事業計画策定	横手市						25	
A11	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	改築	横手第2-10処理分区他マンホールポンプ場（地震対策）	長寿命化計画策定	横手市						15	長寿命化
A12	下水道	過疎	横手市	直接	—	処理場	改築	山内浄化センター	長寿命化計画策定	横手市						20	長寿命化
A13	下水道	過疎	横手市	直接	—	処理場	改築	山内浄化センター	汚泥処理設備更新	横手市						50	
A14	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	全種	横手第2-10処理分区流量調査	汚水管 φ=250mmA= 8.9ha	横手市						2	
A15	下水道	過疎	横手市	直接	—	汚水	改築	横手第2-10処理分区（老朽管改築・管更生）	汚水管 φ=250mmA= 8.9ha	横手市						45	
合計												1,417					

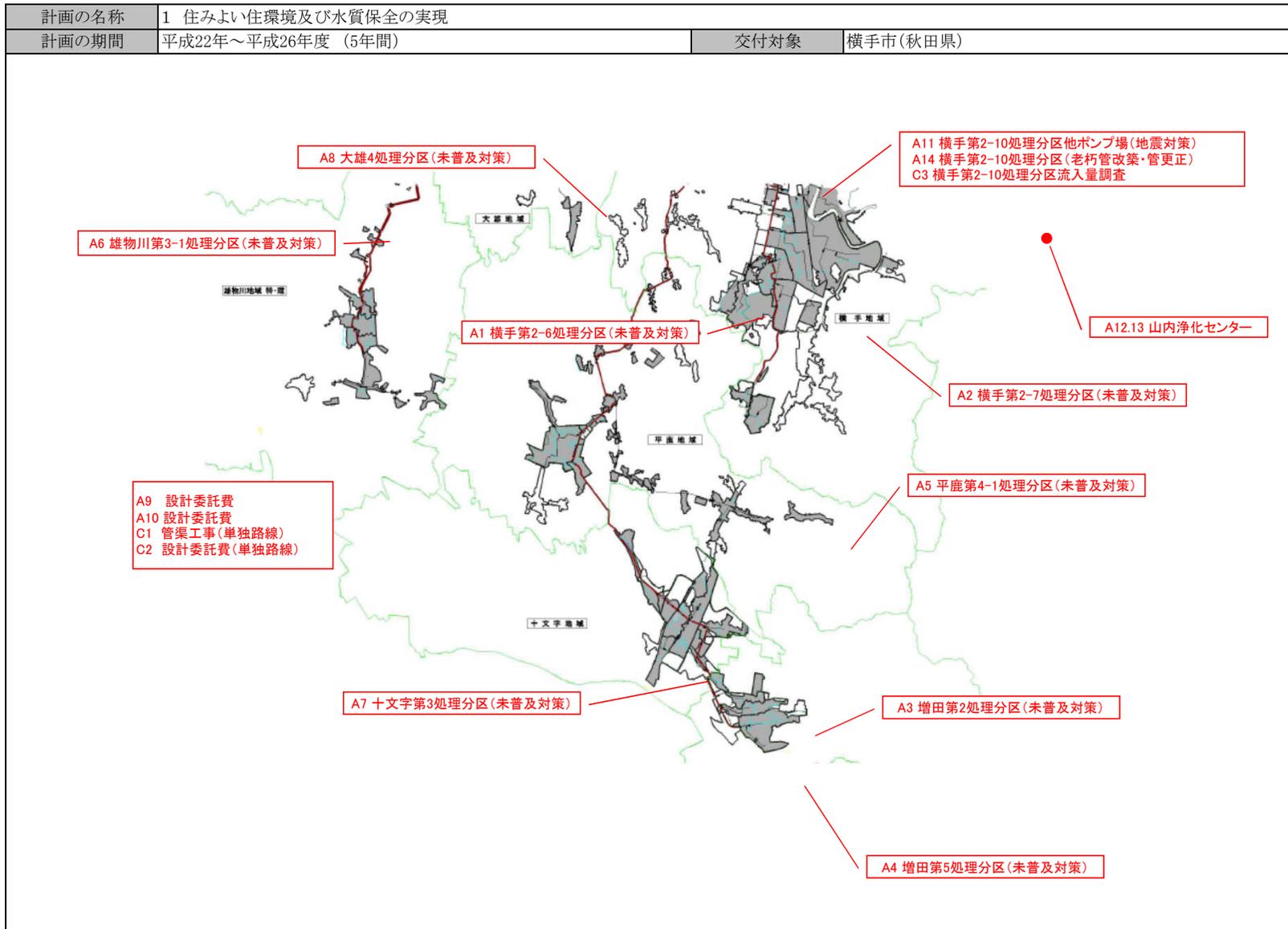
B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
C1	下水道	一般	横手市	直接	横手市	新設	管渠工事（単独路線）	汚水管φ=150～200mm L= 3.5km	横手市						323	
C2	下水道	一般	横手市	直接	横手市	全種	設計委託費（単独路線）	管渠実施設計 L= 1.8km	横手市						10	
C3																
合計														333		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C1	基幹事業であるA-1～8の補助対象路線と接続した単独路線の整備を一体的に行うことにより、地域全体の環境保全が図られる。															
C2	基幹事業であるA-4～6，A-8補助対象路線と接続した単独路線の設計業務委託を行い、また、一体的に整備することにより、地域全体の環境保全が図られる。															

水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

(社会資本整備総合交付金)

計画の名称: 住みよい住環境整備及び水質保全の実現 事業主体名: 横手市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)計画の目標が上位計画等と適合している。	○
2)地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
③事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
④円滑な事業執行の環境	
①計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
②事業実施のための環境整備が図られている。	○
③関連する機関との調整が図られている。	○
⑤地元の熱意	
④事業に向けた機運がある。	○
⑤継続的な事業の展開が見込まれる。	○